

社会保障と経済成長

社会保障はこれまで困った人々を助けるために存在してきたが、これ以外にも様々な効果があると考える専門家も多い。その効果の一つが経済成長効果である。社会保障が手厚くなると、その分、保険料や税負担が増え成長が抑制されるが、サービスを提供するために資本や労働が投入されれば、経済成長に貢献するという。

後者が前者の効果を大きく上回る可能性は低いかもしれないが、わが国経済の下支えになるのであれば、社会保障への支出に理解が加わるはずだ。例えば、高齢化により需要増が見込まれる医療・介護分野では、今後、多くの投資が必要だろう。政府予算が限られるなか、単にサービスを必要としている人々に役立つだけでなく、経済成長にも貢献できれば、いわば一石二鳥の投資になる。

さらに、従来型公共事業は、生活に必要なインフラ整備の意味はあっても、需要を喚起する効果は昔ほどではない。これに対して、公共スペースのバリアフリー化など、公共事業と社会保障の融合分野もでてきている。社会保障にこのような副次的な効果があるなら、これも考慮に入れて支出の多寡を検討すべきであろう。

《目次》

- ・ (年金運用) : 社会的責任投資 (1)
 — SRI の担い手、欧米は機関投資家・日本は個人投資家
- ・ (不動産投資) : 不動産市況アンケートにみる市場見通しと回復の条件
- ・ (年金運用) : 市場激変下の年金運用